

研修参加報告書

令和8年8月4日

会 派 名 江政クラブ
会派代表者 堀 元

(参加者：堀 元、大藪豊数、須賀博昭)

研修参加の結果について、次のとおり報告します。

年 月 日	令和8年7月9日(木)～10日(金)
研修時間	7月9日 13:00～17:30 10日 9:30～13:30
研修場所	衆議院第二議員会館
研修内容	(1日目) 【13:00～14:00】 1. 耕作放棄地を「地域の資産」に変える — 新たな農村政策の可能性 — 農村振興局 地域振興課 課長補佐(荒廃農地活用推進班) 岡林 直生 氏 【14:10～15:10】 2. 公共施設再配置計画・公共施設等総合管理計画について 総務省 自治財政局 財務調査課 課長補佐 臼井 洋介 氏 【15:20～16:20】 3. TMO・DMO・農村RMOに学ぶ地域経営について 中小企業庁 経営支援部 商業課 課長補佐 住田 光世 氏 中小企業庁 経営支援部 商業課 係長 川上 伸太郎 氏 観光庁 観光地域振興部 観光地域振興課 観光地域づくり法人支援室 室長 近藤 拓也 氏 農村振興局 地域振興課 課長補佐 神室 茜 氏 地域振興課 係長 橋本 紀子 氏 【16:30～17:30】 4. 「すいとぴあ江南」存続のための方策 地方創生推進室 参事官補佐 久島 勇一 氏 地方創生推進員(愛知県担当) 芳賀 景祐 氏

	(2日目) 【9:30～10:20】 5. 防災・安全交付金(社会資本整備総合交付金)を活用した 防災拠点整備について ～岐阜市防災拠点整備計画から学ぶ江南市への応用～ 国土交通省 住宅局 市街地建築課 課長補佐 櫛田 寛子 氏 市街地建築課 係長 山岸 匠 氏 【10:25～11:15】 6. ふるさと納税の今後と対策 総務省 自治税務局 市町村税課 課長補佐 梅谷 実聖 氏 7. ふるさと住民登録制度の現状と開始予定の事例 地域政策課 ふるさと住民登録制度推進室 課長補佐 松尾 淳一 氏 【11:20～12:10】 8. 学校のプールの民間移行の状況 スポーツ庁 政策課専門官 吉田 慶太 氏 9. 小中学校の熱中症対策 文部科学省 総合教育政策局 男女共同参画共生社会学習・安全課 安全教育推進室 室長 佐藤 貴大 氏 大臣官房文教施設企画・防災部 施設助成課 課長補佐 桎木 渉 氏 10. いじめ問題の対策と自治体の先進事例 文部科学省 初等中等教育局 児童生徒課 生徒指導室 生徒指導調査官 池田 真信 氏 【12:40～13:30】 11. 「政府におけるガバメントAI『源内』の取組について」 デジタル庁 戦略・組織グループ AI実装総括担当 参事官補佐 竹田 直矢 氏 参事官補佐 中村 舞 氏
■目的 江南市の主要課題に対応する国の関連補助金の活用法や先進事例、および関係する制度改正の動向について、各省庁の担当職員より直接聴取し、把握する。	

1. 耕作放棄地を「地域の資産」に変える

— 新たな農村政策の可能性 —

■内容

(1) 耕作放棄地は「農業問題」ではなく「地域づくり」の課題

国では荒廃農地の発生防止だけでなく、企業や地域住民、福祉分野など多様な主体が農地を活用し、地域の活力や雇用創出につなげる政策を推進していた。農地を「守る」から「活かす」へ転換する発想の重要性を学んだ。

(2) 地域ぐるみで農地を守る仕組みが未来を支える

多面的機能支払交付金は、農業者だけでなく自治会や地域住民も参加できる制度であり、水路や農道の維持管理、防災、景観保全など地域全体を支える仕組みとして活用されている。地域が一体となって農地を守る体制づくりの重要性を再認識した。

(3) 企業・福祉・農業の連携が地域に新たな価値を生む

企業の農業参入、農福連携、地域資源を活用した付加価値創出など、全国では多様な成功事例が生まれていた。江南市においても農業を福祉、観光、地域経済と結び付けることで、新たな地域活性化につながる可能性を感じた。

■所感

耕作放棄地対策は農業政策だけではなく、防災、環境保全、地域経済、福祉など幅広い分野と密接に関わる重要な政策であることを学んだ。また、国は地域住民や企業、福祉団体など多様な主体との連携を重視し、農地を地域資源として活かす方向へ政策を展開していることも理解できた。今回得た知見を江南市の課題解決につなげられるよう、今後の政策提言や一般質問に積極的に反映していきたい。

2. 公共施設再配置計画・公共施設等総合管理計画について

■内容

全国的に進行する人口減少・少子高齢化や公共施設の老朽化を背景として、地方自治体が取り組むべき「公共施設等総合管理計画」と「個別施設計画」の役割、さらに公共施設の集約化・複合化・長寿命化を推進するための国の支援制度について説明を受けた。

高度経済成長期に整備された公共施設が一斉に更新時期を迎える一方、人口減少により利用需要は変化しており、「建設する時代」から「適切に維持・再編する時代」へと大きく転換していることが強調された。

(1) 公共施設マネジメントが必要となる背景

全国では道路、橋梁、学校、上下水道など多くの公共施設が老朽化し、今後大量の更新費用が必要となる。

一方で人口減少や少子高齢化が進み、施設利用の在り方も変化していることから、従来どおり全ての施設を維持することは財政的にも困難となっている。

限られた財源の中で行政サービスを維持するためには、公共施設全体を長期的視点で管理する「公共施設マネジメント」が不可欠であるとの説明があった。

(2) 公共施設等総合管理計画の役割

全ての地方公共団体では「公共施設等総合管理計画」が策定されており、公共施設全体の現状把握、将来人口を見据えた施設配置、財政負担の平準化、長寿命化、集約化、複合化、廃止、用途変更などを総合的に管理する基本方針を定めている。さらに施設ごとの具体的な対応を定める「個別施設計画」と連携することで、計画的な施設管理を進めていく仕組みとなっている。

令和7年3月末時点では、全国99.4%の自治体が総合管理計画の見直しを完了していることも紹介された。

(3) 計画は「作ること」ではなく「実行すること」が重要

総務省では、PDCA サイクル、全庁横断体制、情報の一元管理、数値目標の設定などにより、計画を実効性のあるものにすることを重視している。

また、施設保有量や維持管理費、将来更新費用などを「見える化」し、市民や議会へ分かりやすく説明することの重要性も示された。

(4) 公共施設再編を支える国の財政支援

公共施設の集約化、複合化、長寿命化、転用、ユニバーサルデザイン化、除却などには、「公共施設等適正管理推進事業債」が活用できる。

充当率は90%であり、集約化・複合化事業では元利償還金の50%が地方交付税措置されるなど、自治体の財政負担を軽減する制度となっている。

(5) 紹介された取組事例

公共施設マネジメントの参考事例として、大分県大分市（公共施設等総合管理計画の見直し）、福岡県飯塚市（小中一貫校への再編）、秋田県（文化施設の集約化）、茨城県鹿嶋市（学校プールの集約化）などが紹介された。

特に大分市では、個別施設計画を反映した総合管理計画へ見直すことで、更新費用の推計をより現実的なものへ精緻化するとともに、今後の公共施設マネジメントの方向性を明確化する取組が紹介された。なお、この事例は総務省から「優良事例」として位置付けられているものではなく、計画見直しの一例として紹介されたものである。

また、飯塚市では学校再編に当たり保護者や地域住民とのアンケートや意見交換を重ねながら合意形成を図り、秋田県では文化施設の集約化、鹿嶋市では学校プールの集約化など、施設再編を進める際には住民理解と丁寧な説明が重要であることが示された。

(6) 江南市への活用

江南市においても、多くの公共施設が更新時期を迎えつつある。人口減少や厳しい財政状況を踏まえると、学校施設、児童館、集会施設、スポーツ施設、その他公共施設について、今後は長寿命化だけでなく、集約化・複合化も含めた再配置の検討が必要となる。

また、施設再編は単なる施設削減ではなく、市民サービスの維持・向上、利便性の向上、将来世代への財政負担軽減を同時に実現する視点で進めることが重要であり、そのためには市民との十分な情報共有と合意形成が不可欠であると感じた。

■所感

最も印象に残ったのは、「公共施設を維持すること」が目的ではなく、「将来にわたり持続可能な行政サービスを提供し続けること」が公共施設マネジメントの本質であるという考え方であった。

人口減少時代においては、施設を増やすことよりも、既存施設をいかに有効活用し、適切に再配置するかが自治体経営の重要な課題となる。そのためには、総合管理計画と個別施設計画を着実に実行し、国の財政支援制度も積極的に活用しながら、財政負担の軽減と市民サービスの維持を両立させる必要がある。

江南市でも今後、公共施設の再編や長寿命化に関する議論はさらに重要性を増すものと考えられる。議会としても、市民への丁寧な説明と合意形成を重視しながら、将来世代に持続可能な公共施設を引き継ぐという視点で、政策提言や議論を進めていきたい。

3. TMO・DMO・農村RMOに学ぶ地域経営について

■内容

TMO・DMO・農村RMOについてそれぞれ制度は異なるが、共通していたのは「行政だけでは地域を維持できない時代となり、多様な主体が連携して地域を経営する必要がある」という考え方であった。

(1) TMO とは

TMO (Town Management Organization) は、中心市街地を一体的にマネジメントする組織。従来のように「商店街だけ」ではなく行政、商工会議所、企業、金融機関、住民などを横断的につなぎながら、まち全体をプロデュースする役割を担う。

現在は法律上の位置付けが変わったが、金沢市や岡谷市などでは現在もTMOが中心となり、空き店舗対策・駐車場ネットワーク・まちづくり会社出店支援などを行い成果を上げている。

(2) DMO とは

DMO (Destination Management / Marketing Organization) は観光地域づくりの司令塔。観光庁では「地域の稼ぐ力を引き出す組織」と位置付けている。

重要なのは、単に観光客を増やすことではなく、データ分析、マーケティング、観光商品の造成、価格設定、地域全体への利益還元までを一体的に行うことが求められている。

また、観光客目線で考えること、地域住民の理解、PDCA、安定財源なども重要であり、行政主導ではなく、地域全体で経営する組織へ進化している。

(3) 農村RMO とは

農村RMOは人口減少や高齢化が進む農村地域で、地域そのものを維持していく仕組み。農林水産省では農業だけではなく、農地保全、買い物支援、高齢者見守り、子育て支援、農産物販売、交流人口の創出まで含めて地域全体を支える組織として位置付けている。

また、既存の自治会や集落営農組織などを活用しながら、無理なく発展させていくことも特徴であった。

(4) 江南市への応用

最も感じたことは、これからは「行政が全て行う時代」から「地域全体で経営する時代」へ変わってきていることである。江南市でも、駅周辺活性化、中心市街地、観光、農業、商店街、地域コミュニティなどは、個別に議論するのではなく、横断的にマネジメントする組織づくりが重要になると感じた。

■所感

平成 13 年から犬山市 TMO の初代ゼネラルマネージャーとして、中心市街地活性化に携わってきた。当時取り組んでいた考え方が、現在ではさらに発展し、TMO・DMO・農村 RMO という形で、地域全体を経営する仕組みへと進化していることを改めて実感した。

人口減少が進むこれからの時代は、「行政」「商業」「観光」「農業」「地域住民」がそれぞれ個別に活動するのではなく、互いに連携しながら地域全体の価値を高めていく視点が不可欠である。

江南市においても、こうした全国の先進事例を参考にしながら、地域の特色を生かした持続可能なまちづくりについて研究を深め、市政へ提案していきたい。

4. 「すいとぴあ江南」存続のための方策

■内容

地域未来交付金（地域未来推進型）について

「建物を直す」ためではなく、「地域が稼ぐ仕組み」を作る交付金へ大きく変わった。令和8年度から始まった地域未来交付金は、従来の施設整備中心ではなく、地域産業の付加価値向上や交流人口の拡大など、「地域が自ら稼ぐ仕組み」を構築することを目的としている点が特徴である。

施設整備だけでは採択されにくく、ソフト事業・施設整備・地域連携を一体化した計画が求められている。

全国では宿泊施設や遊休施設を「観光交流拠点」として再生する事例が数多く採択されている。公園内宿泊施設、廃校活用、温泉施設、観光交流施設、地域産品販売施設などを再生し、宿泊、飲食、物販、体験、イベントを組み合わせる地域全体へ経済効果を波及させる事例が多数紹介された。

これは現在議論されている「すいとぴあ江南」と非常に重なる内容であり、大いに参考になると感じた。

最も重要なのは KPI（成果目標）であり、宿泊者数、観光消費額、来訪者数、売上高、地域経済への波及額など、数値目標を設定して事業効果を検証することを求めている。

つまり、「建物を残すか壊すか」ではなく、「どうすれば地域全体が稼げる施設になるのか」という視点が重要であることを学んだ。

■所感

江南市では存続か廃止かという二者択一の議論になりがちであるが、全国では宿泊、レストラン、地元産品販売、観光案内、サイクリング、ワーケーション、子ども向け体験などを組み合わせることで、施設そのものではなく地域全体の経済効果を生み出す考え方へ転換している。

すいとぴあ江南も同様に、「江南市最大の観光交流拠点」として再設計できないかを検討する価値は十分にあると感じた。

今回の研修内容を踏まえると、江南市として検討すべき事項は次の3点である。

- ・地域未来交付金の活用可能性を早急に調査すること
- ・すいとぴあ江南単独ではなく、フラワーパーク江南・木曽川・曼陀羅寺・地域商店街など一体となった観光戦略を構築すること
- ・「施設を維持する」発想から、「地域全体が稼ぐ施設」へと発想を転換すること

江南市においても、すいとぴあ江南を単なる維持費のかかる施設として捉えるのではなく、地域経済をけん引する観光交流拠点へと転換できる可能性について、今後も積極的に提案・研究していきたい。

5. 防災・安全交付金(社会資本整備総合交付金)を活用した防災拠点整備について ～岐阜市防災拠点整備計画から学ぶ江南市への応用～

■内容

防災・安全交付金を活用した岐阜市防災拠点整備事例について説明を受けた。併せて、防災・省エネまちづくり緊急促進事業及び優良建築物等整備事業の制度についても学び、地方自治体が国の補助制度を有効活用しながら防災力を高める手法について理解を深めた。

(1) 防災拠点は「災害時」だけでなく「平常時」に活用してこそ価値がある

岐阜市では新庁舎を単なる行政施設ではなく、防災拠点・市民交流・中心市街地活性化を一体化した施設として整備していた。

災害時には、

- ・ 約 1,600 人の職員が非常時優先業務を継続できる
- ・ 帰宅困難者 100 人以上を受け入れる
- ・ 基礎免震構造により高い耐震性能を確保する

一方、平常時には周辺施設と一体となって中心市街地の賑わいを創出し、市民が日常的に利用する施設として運営されている。防災施設は「使われない施設」ではなく、「普段から使われる施設」であることが重要だと感じた。

(2) 国の補助制度を組み合わせることで自治体負担を大きく軽減できる

今回学んだ制度では、防災・安全交付金、優良建築物等整備事業、防災・省エネまちづくり緊急促進事業などを組み合わせることにより、防災性能だけでなく、バリアフリー、子育て支援、ZEB・ZEH による省エネ、緑化、雨水対策、BIM 導入、テレワーク拠点など、多面的な政策課題を同時に実現できる仕組みとなっている。条件を満たせば建設費に対して 3～7% の追加支援を受けられる制度となっており、施設整備の財源確保に大きく寄与することが分かった。

(3) 江南市でも将来の公共施設再編に活用できる制度である

今回紹介された制度は、防災施設だけでなく、市役所、公共施設、市街地再開発、防災拠点、複合施設など幅広く活用可能である。

現在江南市でも公共施設再配置や施設更新が課題となっているが、単に建物を建て替えるのではなく、「防災」、「省エネ」、「子育て」、「福祉」、「まちづくり」を同時に実現する施設として整備すれば、国の補助制度を最大限活用できる可能性が高いと感じた。財政負担の軽減という観点からも、今後十分研究する価値がある制度である。

■所感

防災施設は「災害対策」だけではなく、「まちづくり」「環境」「福祉」「子育て」「地域活性化」を一体的に推進する拠点として整備することが重要であると再認識した。

今後江南市が公共施設更新や複合施設整備を検討する際には、防災・安全交付金や防災・省エネまちづくり緊急促進事業など国の支援制度を積極的に活用し、市民サービスの向上と財政負担の軽減を両立させる視点が必要であると考えます。制度の活用は全国で進められており、防災拠点整備や都市再生を支援する重要な仕組みとして位置付けられている。

6. ふるさと納税の今後と対策

7. ふるさと住民登録制度の現状と開始予定の事例

■内容

(1) ふるさと納税制度の基本

ふるさとやお世話になった地方団体への感謝・応援の気持ちを伝え、税の使途を自らの意思で決められるようにする制度。「寄附額－2,000円」を上限の範囲内で個人住民税・所得税から控除することで、実質2,000円の負担で寄附先を選択できる仕組み。

令和6年度の全国実績：

受入額 約1兆2,728億円（対前年度比約1.1倍）

受入件数 約5,878.7万件。制度創設から一貫して拡大が続いている。

(2) 指定制度と過去の取消し事例

令和元年6月の指定制度導入以降、募集適正基準・返礼割合3割以下基準・地場産品基準等のいずれかに違反した場合、総務大臣による指定が取り消される。これまでに9団体が指定取消しとなっており、返礼割合超過や募集費用割合超過（5割超）が主な要因。

(3) 令和8年度税制改正における主な見直し

- ・ 特例控除額に193万円（給与収入1億円相当）の定額上限を新設（令和9年寄附分から適用）。
- ・ 寄附金活用可能額（地方団体が住民サービス等に活用できる財源）の割合を60%以上とし、使途の公表を義務化。令和8年指定から段階的に適用（R8:52.5%→R9:55%→R10:57.5%→R11:60%）。
- ・ 募集費用の透明化のため、1支払先あたり100万円以上の支払について、支払先・支払額・支払目的の公表を義務化（R7年度分の募集費用から適用）。
- ・ 地場産品の「付加価値基準」について、価格に基づく算出を原則とし、製造者による証明と地方団体による公表を義務化（R8.10～）。
- ・ 「広報目的基準」を明確化し、返礼品提供が広報実績に含まれないことを明示（R8.10～）。
- ・ 寄附者にポイント等を付与するポータルサイト等を通じた寄附募集を禁止（R8.10～開始の指定対象期間から適用）。
- ・ 指定取消期間を一律2年から3年以内に、遡って取消事由とできる期間を最大2年から最大5年に延長。

(4) ポータルサイト手数料を巡る動き

総務省調査（令和8年5月12日公表）によれば、ポータルサイト運営事業者への実質的な手数料は1,379億円、受入額に対する割合は11.5%に達している。これを受け、総務省は令和8年5月22日付で一般社団法人ふるさと納税協会の会員企業に対し、速やかな手数料引下げを要請（回答期限：令和8年8月31日）。

各地方団体に対しても、事業者との調整に取り組むよう求めている。

（５）ふるさと住民登録制度の概要

関係人口の規模や地域との関係性を可視化し、地域の担い手確保・活性化につながることを目的に創設される新制度。アプリを通じて誰でも簡便に「ふるさと住民登録」を行い、自治体からの情報提供や行政手続の円滑化、官民の各種サポートを受けられる仕組み。国が共通システムを構築する。

- ・ベーシック登録：要件なしで自動登録可能。地域情報の受信や特産品購入・ふるさと納税・観光リピーター等、地域経済の活性化につながる関わりを想定。
- ・プレミアム登録：年３回以上の担い手活動（ボランティア、イベント運営等）を必須要件とする。二地域居住推進の観点から長期滞在者要件（年間 10 日以上滞在等）を任意で設定可能。交通・宿泊費補助等のサポート施策を提供できるが、現地に行かなくても恩恵が及ぶ「返礼品」の設定は禁止。
- ・登録先は市区町村・都道府県で、自治体の参加は任意。プレミアム登録は最大 3 団体まで登録可能。

（６）今後のスケジュール（現時点の想定）

- ・令和 7 年 3 月 27 日：自治体向けガイドライン（ver1.0）を公表済み。
- ・令和 8 年 4 月～：担い手活動の実績把握を開始し、モデル事業参画団体の検討内容を全国で共有。試用版システムの設計・開発を実施。
- ・令和 8 年秋：システム利用申請の受付を開始。
- ・令和 8 年度内：正式版システム完成後、数週間程度の準備期間を経て制度開始予定（未定稿）。

（７）モデル事業の実施状況

アプリの正式リリースに先立ち、全国自治体の参考となる事例創出とアプリの利便性実証のため、モデル事業を実施。都道府県と市町村の連携モデル 7 道県（北海道・宮城県・富山県・長野県・和歌山県・鳥取県・高知県）、個別市町村モデル 21 市町村を採択し、人口規模や地域のバランスにも配慮して選定している。

- ・大学生・若者への担い手育成（岩手県陸前高田市）、NFT を活用した独自アプリとの連携（福島県西会津町）、既存ファンクラブとの統合（岐阜県飛騨市・愛媛県宇和島市）、地域通貨機能との連携（岡山県真庭市・島根県出雲市）など、地域の実情に応じた多様な取組が採択されている。

（８）制度利用料

令和 9 年度までに参加する団体は、一定期間の利用料負担を求めない方針。令和 10 年度以降に参加する団体の負担については今後検討予定。

■所感

ふるさと納税制度は、令和8年度税制改正により「寄附金活用可能額 60%以上」の義務化やポータルサイト手数料の透明化・引下げ要請など、返礼品競争から地方団体本来の財源確保への回帰を強く志向する内容となっている。江南市においても、募集費用（特にポータルサイト手数料）の見直しや、寄附金活用可能額の公表義務化に向けた準備を早期に進める必要があると感じた。

特例控除額への定額上限（193 万円）の導入は高所得層を主な対象とするものであり、江南市の寄附受入額に与える影響は限定的と考えられるが、今後の推移は注視したい。

ふるさと住民登録制度については、関係人口の可視化と担い手確保を目的とする新たな仕組みであり、江南市のような都市近郊の中規模市にとっても、ふるさと納税とは異なる形で市外の応援者・関係者とのつながりを築く手段となり得る。モデル事業の採択団体の取組（既存ファンクラブとの統合、地域通貨との連携等）は、江南市が将来的に参加を検討する際の具体的な参考事例となる。令和8年秋のシステム利用申請開始に向けて、市内の担い手活動の掘り起こしや推進体制の検討を早めに始めておくことが望ましいと考える。

- 8. 学校のプールの民間移行の状況
- 9. 小中学校の熱中症対策
- 10. いじめ問題の対策と自治体の先進事例

■内容

(1) 学校プールの在り方

全国的に施設の老朽化が進み、維持管理費や水質管理、教職員の負担増が大きな課題となっていることが示された。その一方で、水泳授業は単なる泳法指導ではなく、「命を守る教育」であり、水難事故防止のためにも継続していくべき重要な教育活動であるとの考え方が示された。国は学校プールに固執するのではなく、近隣校との共同利用、公営プールや民間スイミングスクールの活用など、地域の実情に応じた柔軟な運営を推奨している。民間施設では専門インストラクターによる質の高い指導や、教職員の負担軽減、維持管理費の削減など多くの利点も紹介され、今後の学校施設の在り方を考える上で大変参考となった。

(2) 熱中症対策

気候変動により猛暑が常態化する中、従来以上に危機管理が重要になっていることが説明された。文部科学省では毎年、教育委員会へ通知を発出し、WBGT（暑さ指数）を基準とした活動判断や危機管理マニュアルの見直しを求めている。また、避難所にも指定される学校体育館への空調整備を重点施策として推進しており、補助制度も拡充されている。児童生徒だけでなく、災害時に避難する市民の命を守る施設として学校施設を整備するという視点は、今後の自治体経営にも重要な考え方であると感じた。

(3) いじめ対策について

文部科学省は「いじめは早期発見・早期対応だけではなく、未然防止こそ最も重要である」と説明していた。一方で、令和6年度のいじめ認知件数は約77万件、重大事態は1,404件といずれも過去最多となっている。しかし、認知件数が増えていること自体は、学校が積極的にいじめを把握しようとしている結果でもあり、必ずしも悪いことではないとの考え方が示された。その反面、重大事態が増え続けていることについては極めて深刻な状況であり、学校組織全体での対応や早期介入には依然として大きな課題が残されているとの説明であった。

先進事例として、新潟市では市全体で未然防止教育を推進し、岐阜市では授業を持たない「いじめ対策監」、浜松市では「いじめ対策コーディネーター」を配置するなど、教職員が子ども一人ひとりと向き合える体制づくりを進めていることが紹介された。また、大阪府箕面市などでは教育委員会とは別に首長部局へ相談窓口を設置し、保護者が学校へ相談しづらい場合でも行政が直接支援できる体制を整えていることも大変参考になった。

■所感

学校施設は教育委員会だけの課題ではなく、財政・防災・公共施設マネジメントを一体で考える必要があることを改めて認識した。

特に江南市では、老朽化する学校プールの将来像、学校体育館への空調整備、熱中症対策の実効性向上、民間施設との連携について、中長期的な視点で検討を進める必要がある。今後の一般質問や決算審査においても、教育効果と財政効果の双方を踏まえ、市民サービス向上につながる提案を行っていきたい。

またいじめ対策についてだが、私は江南市において、いじめによる重大事態や児童生徒の尊い命が失われた案件に関わってきた。その経験から感じるのは、重大事態が発生した後には第三者委員会や検証が必要である一方、それ以上に重要なのは「その段階まで至らせない仕組み」を行政が構築することである。今回の研修を通じて、学校だけに責任を求めるのではなく、教育委員会、市長部局、福祉部門、警察、地域、保護者が日常的に連携し、子どもの小さな SOS を早期に把握できる体制づくりこそが、自治体に求められる本来の役割であることを改めて認識した。

江南市においても、先進自治体の事例を参考に、未然防止教育の充実、専門人材の配置、相談体制の多重化などを検討し、「いじめが起きた後の対応」から「いじめを起こさせないまちづくり」へと政策の重点を転換していく必要があると強く感じた。今回得た知見を、今後の一般質問や政策提言に積極的に生かしていきたい。

11. 「政府におけるガバメント AI『源内』の取組について」

■内容

デジタル庁では、政府職員が安全に生成 AI を利用できる共通基盤「ガバメント AI 源内（げんない）」を構築し、全府省庁約 18 万人の職員へ展開している。

目的は単なる業務効率化ではなく、行政の質を向上させ、日本の AI 産業を育成するとともに、政府自らが AI 活用のモデルケースとなることで社会全体への普及を促進することにある。

（１）AI は「業務を楽にする道具」から「行政を変革する基盤」へ

生成 AI は文章作成だけではなく、国会答弁作成、法令調査、補助金制度検索、会議録作成、翻訳、データ分析、パブリックコメント分類など 40 種類以上の行政専用 AI として活用されていた。行政事務全体を支援する仕組みへ発展していることを実感した。

（２）AI 導入は職員削減ではなく「職員が市民に向き合う時間」を増やすため

行政では、資料収集、情報公開請求、法令検索、議会答弁、許認可審査、窓口相談など膨大な時間を要する定型業務が多い。AI へ任せられる部分を増やすことで、職員は企画立案や住民対応など、人でなければできない仕事へ時間を振り向けることが目的であると説明を受けた。

（３）日本独自の AI 産業育成も国家戦略

「源内」は海外 AI だけに依存せず、NTT データ、NEC、富士通、Preferred Networks、ソフトバンクなど国内企業の大規模言語モデル（LLM）を採用・評価し、将来的には国産 AI を中心に運用する方針が示された。政府調達を通じて国産 AI を育成し、日本の AI 競争力を高めようとする国家戦略であることが理解できた。

■所感

最も印象に残ったのは、「AI を導入すること」が目的ではなく、「職員が市民サービスに集中できる時間を増やすこと」が目的であるという考え方であった。

江南市でも、議会答弁書作成補助、会議録作成、公文書校正、各種制度検索、補助金調査、アンケート分析、窓口 FAQ などから段階的に導入を検討すれば、行政サービスの質の向上と職員負担軽減の両立が期待できる。

また、デジタル庁が示した「まず政府自らが活用し、その成果を社会へ広げる」という考え方は、地方自治体にも十分参考になるものであり、江南市としても生成 AI を積極的に研究・実証していく価値があると感じた。